



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 阿部 元光

TEL 022- 225- 2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,071,380	6.2	107,665	17.4	88,433	15.5	47,216	32.5
29年3月期	1,949,584	7.0	130,422	31.3	104,704	31.4	69,931	28.1

(注) 包括利益 30年3月期 65,052百万円 (25.6%) 29年3月期 87,391百万円 (99.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.61	89.60	6.6	2.1	5.2
29年3月期	140.10	132.86	10.6	2.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 715百万円 29年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,222,163	798,705	17.3	1,463.42
29年3月期	4,145,928	755,624	16.8	1,392.24

(参考) 自己資本 30年3月期 730,361百万円 29年3月期 694,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	324,019	273,915	36,280	242,171
29年3月期	278,147	256,341	55,925	228,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	17,467	25.0	2.6
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	19,963	42.3	2.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		39.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140,000	3.3	98,000	9.0	80,000	9.5	50,000	5.9	100.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	502,882,585 株	29年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	30年3月期	3,804,644 株	29年3月期	3,914,835 株
期中平均株式数	30年3月期	499,055,152 株	29年3月期	499,166,462 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P17「3.(8)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,869,361	7.5	82,399	17.7	67,551	16.1	41,820	30.2
29年3月期	1,738,662	7.0	100,113	36.1	80,483	32.9	59,910	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.80	79.33
29年3月期	120.02	113.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,906,474	636,845	16.3	1,274.13
29年3月期	3,838,843	613,847	16.0	1,228.47

(参考) 自己資本 30年3月期 635,888百万円 29年3月期 612,967百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940,000	3.8	74,000	10.2	60,000	11.2	43,000	2.8	86.16

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 業績予想に関連する事項等については、【添付資料】P5「1.(2)今後の見通し a. 次期の業績見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況・・・・・・・・	2
(2) 今後の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	6
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	9
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・	13
(5) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・	14
(6) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(7) セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(8) 1株当たり情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(9) 重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

a. 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額の影響などにより電灯・電力料が増加したことや、地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ1,217億円（6.2%）増の2兆713億円、経常収益は前年度に比べ1,218億円（6.2%）増の2兆777億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費や修繕費などは減少したものの、太陽光の受電量の増加に伴い購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、経常費用は前年度に比べ1,381億円（7.5%）増の1兆9,893億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ162億円（15.5%）減の884億円となりました。

また、当社において、緊急設置電源の廃止などに伴う減損損失を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ227億円（32.5%）減の472億円となりました。

b. 需要と供給の状況

当社の販売電力量は、前年に比べ冬場の気温が低かったことによる暖房需要の増加があるものの、契約電力の減少や夏場後半の気温が低かったことによる冷房需要の減少などから、前年度に比べ3.0%減の720億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、0.5%減の239億キロワット時、電力需要については、4.3%減の481億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保いたしました。

＜当社における販売・生産の状況＞

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh、%)

	平成28年度	平成29年度	増 減	前年度比
電 灯	24,004	23,889	△ 115	99.5
電 力	50,255	48,114	△ 2,141	95.7
計	74,258	72,003	△ 2,255	97.0

(注) 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

□生産の状況

発電電力量

(単位：百万 kWh、%)

	平成28年度	平成29年度	増 減	前年度比
水 力	6,914	8,412	1,498	121.7
火 力	56,346	56,522	176	100.3
原 子 力	—	—	—	—
新エネルギー等	900	842	△ 58	93.5
自 社 計	64,160	65,776	1,616	102.5
他 社 受 電	22,923	20,393	△ 2,530	89.0
融通(差引)	△ 5,991	△ 7,704	△ 1,713	128.6
揚 水 用	△ 47	△ 88	△ 41	189.5
合 計	81,045	78,377	△ 2,668	96.7

(注) 1. 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱4,719 百万 kWh、東北自然エネルギー㈱574 百万 kWh 他)を含んでおります。

2. 他社受電電力量及び融通電力量等の中には、新電力に対するインバランスなど未確定値が含まれております。

c. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産において建設仮勘定が増加したことや、流動資産において売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ 762 億円（1.8%）増の 4 兆 2,221 億円となりました。

負債は、借入金などの有利子負債は減少したものの、諸前受金や買掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ 331 億円（1.0%）増の 3 兆 4,234 億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ 430 億円（5.7%）増の 7,987 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から 0.5 ポイント上昇し、17.3%となりました。

d. キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が減少したものの、燃料費や他社購入電力料の増加に伴い買掛金が増加したことなどから、前年度に比べ 458 億円（16.5%）増の 3,240 億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

工事負担金等受入による収入が減少したことなどから、前年度に比べ 175 億円（6.9%）増の 2,739 億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどから、前年度に比べ 196 億円（35.1%）減の 362 億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ 139 億円（6.1%）増の 2,421 億円となりました。

(2) 今後の見通し

a. 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	21,400	980	800	500

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	19,400	740	600	430

連結業績予想における売上高は、当社において販売電力量は減少するものの、燃料費調整額の影響などから2兆1,400億円程度（前年度比3.3%増）となる見通しです。

経常利益は、原子力発電施設解体引当金の積立期間変更による影響などにより800億円程度（前年度比9.5%減）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、500億円程度（前年度比5.9%増）となる見通しです。

【主要諸元】

項 目	通 期
販 売 電 力 量 （ 億 kWh ）	695 程度
原油C I F 価格（ドル/バーレル）	65 程度
為 替 レ ー ト （円/ドル）	110 程度
原子力設備利用率（％）	—

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油C I F 価格（1ドル/バーレル）	37 程度
為 替 レ ー ト（1円/ドル）	32 程度

b. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、販売電力量（小売）の減少や燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから前年度実績を下回るものの、卸電力取引所の積極的な活用や他社への卸売の増加、経費全般にわたる徹底した経営効率化の継続した取り組みなどにより、一定の利益水準は確保することができました。

また、当社は、「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」で掲げた具体的な施策の実現に向けて、現在、企業グループを挙げた取り組みを進めており、さらなる企業価値の向上に努めていくこととしております。

このような状況を総合的に勘案し、平成29年度の期末配当金については、1株につき20円を予定しております。なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、前年度に比べ5円増の1株につき40円となります。

次期の配当については、当社を取り巻く事業環境や収支・財務体質回復の見通しなどを総合的に勘案し、中間配当及び期末配当ともに1株につき20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,475,412	3,502,547
電気事業固定資産	2,480,118	2,470,308
水力発電設備	174,905	181,891
火力発電設備	379,748	356,843
原子力発電設備	245,014	239,095
送電設備	626,091	626,580
変電設備	245,381	252,983
配電設備	645,856	660,980
業務設備	111,966	117,905
その他の電気事業固定資産	51,154	34,027
その他の固定資産	211,651	210,644
固定資産仮勘定	291,234	321,481
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,234	311,947
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	9,533
核燃料	149,201	159,977
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	114,471	125,248
投資その他の資産	343,207	340,135
長期投資	113,134	110,554
退職給付に係る資産	2,723	4,224
繰延税金資産	123,889	118,208
その他	105,165	107,424
貸倒引当金（貸方）	△1,706	△276
流動資産	670,515	719,615
現金及び預金	224,112	187,905
受取手形及び売掛金	197,259	212,195
短期投資	7,590	57,940
たな卸資産	62,911	70,196
繰延税金資産	59,105	54,917
その他	119,985	136,752
貸倒引当金（貸方）	△450	△292
合計	4,145,928	4,222,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,547,870	2,411,181
社債	800,240	810,189
長期借入金	1,368,116	1,235,846
災害復旧費用引当金	5,034	4,987
退職給付に係る負債	185,287	178,178
資産除去債務	119,410	121,001
再評価に係る繰延税金負債	1,426	1,412
その他	68,353	59,565
流動負債	842,433	1,011,175
1年以内に期限到来の固定負債	262,665	374,094
支払手形及び買掛金	131,688	143,999
未払税金	24,235	34,334
諸前受金	239,789	263,798
災害復旧費用引当金	376	135
その他	183,677	194,812
特別法上の引当金	—	1,100
濁水準備引当金	—	1,100
負債合計	3,390,303	3,423,457
株主資本	716,226	739,490
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,558	22,433
利益剰余金	445,547	472,718
自己株式	△7,320	△7,101
その他の包括利益累計額	△21,546	△9,129
その他有価証券評価差額金	6,462	6,861
繰延ヘッジ損益	△1,883	△1,272
土地再評価差額金	△940	△840
為替換算調整勘定	186	684
退職給付に係る調整累計額	△25,371	△14,562
新株予約権	879	957
非支配株主持分	60,064	67,387
純資産合計	755,624	798,705
合計	4,145,928	4,222,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業収益	1,949,584	2,071,380
電気事業営業収益	1,727,228	1,854,398
その他事業営業収益	222,356	216,981
営業費用	1,819,161	1,963,714
電気事業営業費用	1,618,706	1,763,752
その他事業営業費用	200,455	199,962
営業利益	130,422	107,665
営業外収益	6,258	6,358
受取配当金	743	764
受取利息	827	250
持分法による投資利益	89	715
その他	4,597	4,628
営業外費用	31,977	25,590
支払利息	24,420	21,684
その他	7,556	3,905
当期経常収益合計	1,955,843	2,077,738
当期経常費用合計	1,851,138	1,989,305
当期経常利益	104,704	88,433
繰越準備金引当又は取崩し	—	1,100
繰越準備金引当	—	1,100
特別損失	—	14,920
減損損失	—	14,920
税金等調整前当期純利益	104,704	72,412
法人税、住民税及び事業税	14,719	15,174
法人税等調整額	13,645	5,085
法人税等合計	28,364	20,260
当期純利益	76,339	52,151
非支配株主に帰属する当期純利益	6,408	4,935
親会社株主に帰属する当期純利益	69,931	47,216

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	76,339	52,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,537	440
繰延ヘッジ損益	871	611
為替換算調整勘定	△377	496
退職給付に係る調整額	8,018	11,352
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	11,051	12,900
包括利益	87,391	65,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,292	59,577
非支配株主に係る包括利益	7,098	5,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,536	390,843	△7,087	661,733	3,979	△2,754
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		22			22		
剰余金の配当			△14,975		△14,975		
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,931		69,931		
自己株式の取得				△397	△397		
自己株式の処分			△62	163	101		
土地再評価差額金の 取崩			△188		△188		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,482	871
当期変動額合計	—	22	54,704	△233	54,493	2,482	871
当期末残高	251,441	26,558	445,547	△7,320	716,226	6,462	△1,883

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,128	561	△32,753	△32,096	736	54,019	684,393
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							22
剰余金の配当							△14,975
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,931
自己株式の取得							△397
自己株式の処分							101
土地再評価差額金の 取崩							△188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	188	△374	7,382	10,549	143	6,044	16,737
当期変動額合計	188	△374	7,382	10,549	143	6,044	71,230
当期末残高	△940	186	△25,371	△21,546	879	60,064	755,624

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,558	445,547	△7,320	716,226	6,462	△1,883
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,125			△4,125		
剰余金の配当			△19,961		△19,961		
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,216		47,216		
自己株式の取得				△37	△37		
自己株式の処分			△99	256	157		
土地再評価差額金の 取崩			15		15		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						399	611
当期変動額合計	—	△4,125	27,171	218	23,263	399	611
当期末残高	251,441	22,433	472,718	△7,101	739,490	6,861	△1,272

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△940	186	△25,371	△21,546	879	60,064	755,624
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△4,125
剰余金の配当							△19,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,216
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							157
土地再評価差額金の 取崩							15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	497	10,808	12,416	77	7,322	19,817
当期変動額合計	99	497	10,808	12,416	77	7,322	43,080
当期末残高	△840	684	△14,562	△9,129	957	67,387	798,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,704	72,412
減価償却費	226,024	222,016
原子力発電施設解体費	4,705	4,628
固定資産除却損	11,304	13,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,451	△8,009
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△6,040	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	304	—
渇水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	1,100
受取利息及び受取配当金	△1,571	△1,014
支払利息	24,420	21,684
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	6,208	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,309	△21,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,812	△7,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,876	12,683
その他	△17,891	46,637
小計	325,343	357,639
利息及び配当金の受取額	2,098	1,064
利息の支払額	△24,845	△22,141
法人税等の支払額	△24,449	△12,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,147	324,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△290,086	△287,330
投融資による支出	△9,853	△10,883
投融資の回収による収入	8,225	9,924
その他	35,373	14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,341	△273,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,520	129,560
社債の償還による支出	△120,000	△100,000
長期借入れによる収入	160,100	107,330
長期借入金の返済による支出	△190,350	△148,122
短期借入れによる収入	32,365	19,106
短期借入金の返済による支出	△65,889	△18,378
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	162,000	99,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△154,000	△100,000
配当金の支払額	△14,919	△19,849
非支配株主への配当金の支払額	△1,008	△1,050
その他	△3,742	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,925	△36,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,213	13,908
現金及び現金同等物の期首残高	262,476	228,262
現金及び現金同等物の期末残高	228,262	242,171

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正)

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されました。

従来、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっておりますが、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更することとなります。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなります。

(7) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,228	138,043	1,865,271	84,312	1,949,584	—	1,949,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,047	158,822	161,870	130,785	292,655	△ 292,655	—
計	1,730,275	296,865	2,027,141	215,098	2,242,240	△ 292,655	1,949,584
セグメント利益	101,265	16,633	117,899	14,429	132,328	△ 1,905	130,422
セグメント資産	3,826,844	243,796	4,070,641	361,229	4,431,871	△ 285,942	4,145,928
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	211,108	4,357	215,466	18,049	233,516	△ 7,492	226,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,613	6,094	280,708	20,213	300,921	△ 8,896	292,025

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,905百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△285,942百万円には、セグメント間取引消去△284,175百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,492百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,896百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,854,398	128,903	1,983,302	88,077	2,071,380	—	2,071,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,208	159,503	162,711	130,423	293,135	△ 293,135	—
計	1,857,606	288,407	2,146,014	218,501	2,364,516	△ 293,135	2,071,380
セグメント利益	84,087	15,129	99,217	10,716	109,964	△ 2,268	107,665
セグメント資産	3,890,474	243,773	4,134,247	372,563	4,506,811	△ 284,648	4,222,163
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	207,156	3,643	210,800	18,922	229,722	△ 7,706	222,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,291	5,409	284,700	18,750	303,451	△ 9,402	294,049

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,268百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△284,648百万円には、セグメント間取引消去△283,005百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,706百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,402百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,392.24円	1,463.42円
1株当たり当期純利益金額	140.10円	94.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.86円	89.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,931	47,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	69,931	47,216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,166	499,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△ 117	△ 117
普通株式増加数 (千株)	26,299	26,627
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(25,596)	(25,871)
(うち新株予約権 (千株))	(703)	(756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約 権付社債(額面総額70,000 百万円、新株予約権の数 7,000個)	2020年満期ユーロ円建取得 条項付転換社債型新株予約 権付社債(額面総額70,000 百万円、新株予約権の数 7,000個)

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。